

平成22年度補正予算に盛り込まれた地域活性化施策

平成23年1月31日

| 施策名 | 予算額（百万円） | | 支援対象 | 概要 | 新規・継続・変更 | 変更のポイント | 地域類型 | | | | 府省庁名 | 担当部署名 | 連絡先・HPリンク先 |
|--------------------------------|----------|---------|----------|--|----------|---------|------|------|------|----|------|------------------------------|--|
| | 当初 | 補正 | | | | | 大都市 | 地方都市 | 農山漁村 | 集落 | | | |
| 地域活性化交付金 （きめ細かな交付金） | - | 250,000 | 都道府県、市町村 | 地方公共団体が、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」の趣旨に沿った、地域の活性化ニーズに応じた事業を行うため、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付。 | 新規 | - | ○ | ○ | ○ | ○ | 内閣府 | 地域活性化推進室 | TEL：03-3539-2294（直通） FAX：03-3591-1974 【URL】 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/ |
| 地域活性化交付金 （住民生活に光をそそぐ交付金） | - | 100,000 | 都道府県、市町村 | 地方公共団体が、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」の趣旨に沿った、これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野（地方消費者行政、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり）の事業を行うため、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付。 | 新規 | - | ○ | ○ | ○ | ○ | 内閣府 | 地域活性化推進室 | TEL：03-3539-2294（直通） FAX：03-3591-1974 【URL】 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/ |
| 沖縄天然ガス資源緊急開発調査事業 | - | 400 | 沖縄県 | 有力な地産エネルギーである天然ガス資源を有効活用することを目的として、沖縄本島中南部、宮古島において、天然ガス資源開発調査を実施する。 | 新規 | - | - | ○ | ○ | - | 内閣府 | 政策統括官（沖縄政策担当）付 産業振興担当参事官室 | TEL：03-3581-5717 FAX：03-3581-9761 【参考URL】 http://www8.cao.go.jp/okinawa/ |
| 沖縄臨空型物流ハブ活用那覇自貿緊急基盤整備事業 | - | 441 | 沖縄県 | 国際物流拠点形成のため、那覇空港及び那覇港に近接する自由貿易地域那覇地区の施設整備（保税倉庫等）を実施する。 | 新規 | - | - | ○ | ○ | - | 内閣府 | 政策統括官（沖縄政策担当）付 産業振興担当参事官室 | TEL：03-3581-5717 FAX：03-3581-9761 【参考URL】 http://www8.cao.go.jp/okinawa/ |
| 沖縄特別自由貿易地域における企業誘致促進電力緊急基盤整備事業 | - | 674 | 沖縄県 | うるま市の特別自由貿易地域において、特別高圧（22kV）の電力供給設備を一体的に構築することにより、企業誘致の一層の促進を図る。 | 新規 | - | - | ○ | ○ | - | 内閣府 | 政策統括官（沖縄政策担当）付 産業振興担当参事官室 | TEL：03-3581-5717 FAX：03-3581-9761 【参考URL】 http://www8.cao.go.jp/okinawa/ |
| 沖縄新規学卒者緊急就職支援事業 | - | 100 | 沖縄県 | 平成23年春に卒業を控えた未内定者を対象に、ビジネスマナー講習、コミュニケーション研修、面接対策等を実施。その後、合同企業面接会を開催し、入口から出口までの一連の支援をすることによって、一人でも多く就職まで繋げていく。また、高校にジョブサポーターを配置し、きめ細かな支援体制を確立する。 | 新規 | - | - | ○ | - | - | 内閣府 | 政策統括官（沖縄政策担当）付 企画担当参事官室 | TEL：03-3581-0990 FAX：03-3581-9719 【参考URL】 http://www8.cao.go.jp/okinawa/ |

平成22年度補正予算に盛り込まれた地域活性化施策

平成23年1月31日

| 施策名 | 予算額（百万円） | | 支援対象 | 概要 | 新規・継続・変更 | 変更のポイント | 地域類型 | | | | 府省庁名 | 担当部署名 | 連絡先・HPリンク先 |
|-------------------------------|----------|-------|---------------------|---|----------|--|------|------|------|----|------|----------------------------|--|
| | 当初 | 補正 | | | | | 大都市 | 地方都市 | 農山漁村 | 集落 | | | |
| 沖縄南北大東地区ブロードバンド環境緊急整備事業 | - | 167 | 沖縄県 | 南北大東地区における光ファイバー等の整備による情報通信基盤の高度化。 | 新規 | - | - | - | ○ | ○ | 内閣府 | 政策統括官（沖縄政策担当）付 企画担当参事官室 | TEL:03-3581-0990 FAX:03-3581-9719 【参考URL】 http://www8.cao.go.jp/okinawa/ |
| 沖縄観光力強化緊急対策事業 | - | 170 | 沖縄県 | 沖縄県における市場の拡大や需要確保を図るため、沖縄への観光客誘致活動及び交通機関施設の外国語対応等の受入環境整備を促進。 | 新規 | - | - | ○ | ○ | - | 内閣府 | 政策統括官（沖縄政策担当）付 企画担当参事官室 | TEL:03-3581-0990 FAX:03-3581-9719 【参考URL】 http://www8.cao.go.jp/okinawa/ |
| 製糖施設緊急整備対策事業 | - | 1,382 | 市町村及び製糖事業者（沖縄県経由） | 【目的】 沖縄における製糖業者の製造コストの低減、品質の向上、衛生管理の徹底等に視するのための製糖施設の整備を緊急に図ることによって、地域農業の振興及び地域活性化を図ることとする。 【事業内容】 沖縄県内の製糖施設を対象に、製造コストの低減、品質の向上、衛生管理の徹底等に資する製糖施設等の整備。 【補助率】 1/2以内 | 新規 | - | - | - | ○ | - | 内閣府 | 沖縄振興局参事官 （振興第二担当） | TEL:03-3581-0791 FAX:03-3581-5718 【参考URL】 http://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/h22/yosan_h22_1.pdf |
| 総合的な銃器・薬物対策の推進 | - | 14 | 都道府県 | 銃器を使用した凶悪犯罪の発生や薬物乱用により住民が抱える不安を解消するため、厳しい薬物情勢に対応するための装備資機材の整備や特殊な捜査手法を活用するなど、総合的な銃器・薬物対策を推進。 （平成23年度予算政府案における地域活性化施策中の「総合的な銃器・薬物対策の推進」に係る予算の一部前倒し） | 継続 | - | ○ | ○ | ○ | ○ | 警察庁 | 刑事局 組織犯罪対策部 薬物銃器対策課 | TEL:03-3581-0141 （内線3275） FAX:03-3592-1862 |
| 地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援の強化 | 24,501 | 8,980 | 都道府県、放送事業者その他の民間法人等 | 2011年（平成23年）7月24日の地上デジタル放送への完全移行に向けて、現在、受信相談体制の強化、低所得世帯への地デジチューナー等の支援、共聴施設のデジタル化支援等受信環境整備に取り組んでいるが、期限までに国民が円滑かつ確実にデジタル化対応できるよう、現在の取組の強化・来年度実施予定の対策の前倒しを実施。 | 変更 | 低所得世帯への地デジチューナー等の支援の対象拡大、共聴施設対策の強化、暫定的な衛星利用による難視聴対策の対策費用の追加等を実施。 | ○ | ○ | ○ | ○ | 総務省 | 情報流通行政局 地上放送課 | TEL:03-5253-5791 FAX:03-5253-5794 |
| 日本の魅力発信と訪日観光旅行促進 | 5 | 14 | - | 日本の魅力を海外に発信し、観光誘致を促進するため、諸外国において実施される観光展や見本市等に在外公館が出展する費用の一部を支出。 | 継続 | - | - | - | - | - | 外務省 | 広報文化交流部 総合計画課 | TEL:03-5501-8127 |

平成22年度補正予算に盛り込まれた地域活性化施策

平成23年1月31日

| 施策名 | 予算額(百万円) | | 支援対象 | 概要 | 新規・継続・変更 | 変更のポイント | 地域類型 | | | | 府省庁名 | 担当部署名 | 連絡先・HPリンク先 |
|--------------------------------------|------------------------------|----------------------------|--|--|----------|---------|------|------|------|----|-------|--------------------------|---|
| | 当初 | 補正 | | | | | 大都市 | 地方都市 | 農山漁村 | 集落 | | | |
| 公立学校施設の耐震化等整備事業 | 115,136 (内閣府計上の沖縄県分を含む) | 118,660 (内閣府計上の沖縄県分を含む) | 都道府県、市町村等 | 国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、地方公共団体において学校教育の円滑な実施を確保するために行う学校施設整備に要する経費について、国が一部補助。 | 継続 | - | ○ | ○ | ○ | - | 文部科学省 | 大臣官房 文教施設企画部 施設助成課 | TEL : 03-6734-2000 FAX : 03-6734-3743 【URL】 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/taishin/index.htm |
| 大学等の施設の再生による地域再生の推進 | 89,122 の内数 (財政融資資金を含む) | 5,040 の内数 | 国立大学法人等 | 地域の知の拠点である国立大学法人等の施設について、耐震化や環境対策等を推進。また、地域における中核的医療機関としての機能などを果たすため、大学附属病院の再開発整備を推進。 | 継続 | - | ○ | ○ | ○ | - | 文部科学省 | 大臣官房 文教施設企画部 計画課 | TEL : 03-6734-2300 FAX : 03-6734-3692 【参考URL】 http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/index.htm |
| J-PARCにおける産業利用促進・加速のための施設・設備の整備・強化 | 299 | 278 | (独)日本原子力研究開発機構 | 高性能磁石や燃料電池用高性能薄膜の開発に資するために、平成21年度より整備を開始したビームラインについて、環境負荷低減材料開発を目的とした産業界等からの早期利用開始の要望に早急に対応するため、整備計画を前倒し。 (特定先端大型研究施設整備費補助金、J-PARCの設置者である(独)日本原子力研究開発機構への交付) | 継続 | - | - | ○ | - | - | 文部科学省 | 研究振興局 基礎基盤研究課 | TEL : 03-6734-4116 FAX : 03-6734-4103 【参考URL】 http://j-parc.jp/ |
| 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築 | 22,779 | 18,633 | (独)理化学研究所、大学等 | HPCIの中核となる次世代スパコン「京」の開発・整備について、事業仕分け等を踏まえて変更した計画(平成24年6月までに10ペタフロップス達成)のもと、平成23年度に予定していた工程の一部を前倒しする。平成22年度末一部稼働開始後に使用できる計算資源を増強するとともに、平成24年における早期の共用開始を目指すことにより、グリーンやライフ等のイノベーションの早期創出を図る。 | 継続 | - | - | - | - | - | 文部科学省 | 研究振興局 情報課 | TEL : 03-6734-4274 FAX : 03-6734-4077 |
| 資源循環型地域活力向上対策事業 | - | 4,500 | 民間事業者 NPO法人 農林漁業者の組織する団体 市町村等 | 農村地域に賦存するバイオマスや再生可能エネルギーを活用する取組であって、雇用創出効果の見込まれるものについて施設整備を支援 | 新規 | - | ○ | ○ | ○ | ○ | 農林水産省 | 大臣官房環境バイオマス政策課 | TEL : 03-3502-8466 (直通) FAX : 03-3591-6640 【URL】 http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/kanbo/101210.html |
| 6次産業化推進人材育成事業(未来を切り拓く6次産業創出事業の一部) | - | 50 | 事業者等 | 6次産業化に取り組む農林漁業者等をサポートする人材を育成。 | 新規 | - | - | ○ | ○ | - | 農林水産省 | 総合食料局 食品産業企画課 | TEL : 03-3502-8246 FAX : 03-3508-2417 |

平成22年度補正予算に盛り込まれた地域活性化施策

平成23年1月31日

| 施策名 | 予算額(百万円) | | 支援対象 | 概要 | 新規・継続・変更 | 変更のポイント | 地域類型 | | | | 府省庁名 | 担当部署名 | 連絡先・HPリンク先 |
|-------------------------------------|----------|--------|--|--|----------|--|------|------|------|----|-------|-------------------------|--|
| | 当初 | 補正 | | | | | 大都市 | 地方都市 | 農山漁村 | 集落 | | | |
| 食を核とした地域活性化支援事業(未来を切り拓く6次産業創出事業の一部) | - | 200 | 事業者等 | 地域の資源である「食」を核として、地域の幅広い関係者が参画した地域興しの取組を支援。 | 新規 | - | - | ○ | ○ | - | 農林水産省 | 総合食料局 食品産業企画課 | TEL: 03-6744-2063 FAX: 03-3508-2417 |
| 食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金 | - | 17,000 | 都道府県、市町村、農業者の組織する団体、青年農業者育成センター、NPO法人等(都道府県経由) | 食料自給率50%を実現し、農業分野の成長産業化を図るための戦略作物の生産拡大等の取組、円高により輸入が急増している作目や異常気象の影響を受けている作目の産地の体質強化及び口蹄疫からの復興を図る取組に必要な共同利用施設整備等を緊急的に支援するため、都道府県に交付金を交付。 | 新規 | - | - | - | ○ | - | 農林水産省 | 生産局 総務課 生産推進室 | TEL: 03-3502-5945 FAX: 03-3502-8518 【参考URL】 http://www.maff.go.jp/j/seisan/uisin/tuyoi/nougyou/t_tuti/h22/index.html |
| 経営体育成交付金 | 8,145 | 583 | 地域協議会等(都道府県経由) | 経営体育成交付金のうち雇用創出効果が特に期待できるメニューに重点を置き、意欲ある経営体が経営規模の拡大や加工・流通・販売等の経営の多角化・6次産業化等に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の整備等の経費を支援。 | 変更 | 雇用の拡大等に取り組む意欲ある経営体の育成・確保を図る地区を対象とした「地域雇用型」を創設。 | - | - | ○ | ○ | 農林水産省 | 経営局 構造改善課 経営構造対策室 | TEL: 03-6744-2148(直通) FAX: 03-3592-6248 【URL】 http://www.maff.go.jp/j/keiei/keikou/kouzou_taisaku/k_keiei_kohukin/index.html |
| 農業活性化緊急基盤整備事業 | - | 3,000 | 都道府県市町村等 | 農業者の所得を確保し、農村地域の経済の活性化が図られるよう、地域農業の振興に必要な畑地かんがい施設や暗渠排水の整備、用排水路やため池の補修等のきめ細かな生産基盤整備を緊急的に行う。 | 新規 | - | - | - | ○ | ○ | 農林水産省 | 農村振興局 整備部 水資源課 | TEL: 03-3502-6246 FAX: 03-5511-8252 |
| 農山漁村地域整備交付金 | 150,000 | 32,129 | 都道府県、市町村、土改良区、森林組合、漁協等(以上、都道府県経由)、市町村 | 地方公共団体が農山漁村地域のニーズにあった計画を自ら策定し、農業農村、森林、水産各分野における公共事業を自由に選択して行う総合的、一体的な整備に対して支援。 <主な対象事業> ○ 農業農村基盤整備事業 ○ 森林基盤整備事業 ○ 水産基盤整備事業 ○ 海岸保全施設整備事業 | 継続 | - | - | - | ○ | ○ | 農林水産省 | 農村振興局 整備部 農村整備官 | TEL: 03-3502-6098 FAX: 03-3501-8358 |
| 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 | 24,591 | 2,000 | 都道府県、市町村、農林漁業者等の組織する団体等(都道府県、市町村経由) | 地方公共団体が、地域の自主性と創意工夫により、定住者や滞在者の増加などを通じた農山漁村の活性化を図る計画を作成し、その実現に必要な施設整備を中心とした総合的取組について、国が交付金によって支援。 | 継続 | - | - | - | ○ | ○ | 農林水産省 | 農村振興局 整備部 農村整備官 | TEL: 03-3501-0814 FAX: 03-3501-8358 【参考URL】 http://www.maff.go.jp/j/kasseika/k_project/index.html |

平成22年度補正予算に盛り込まれた地域活性化施策

平成23年1月31日

| 施策名 | 予算額（百万円） | | 支援対象 | 概要 | 新規・継続・変更 | 変更のポイント | 地域類型 | | | | 府省庁名 | 担当部署名 | 連絡先・HPリンク先 |
|-----------------------------|----------|--------|-----------------|--|----------|--|------|------|------|----|-------|--------------------------------|--|
| | 当初 | 補正 | | | | | 大都市 | 地方都市 | 農山漁村 | 集落 | | | |
| 森林整備加速化・林業再生事業（森林・林業再生総合対策） | - | 9,400 | 都道府県 | ・間伐及び路網整備に対する定額助成 ・間伐材のフル活用を図るため、利用拡大に対応した、製材施設・バイオマス利用施設等の整備、木質バイオマス利用の促進や間伐材の流通を一体的に支援 ・学校の武道場などの公共施設等での地域材の利用等を促進 | 変更 | 森林整備加速化・林業再生基金（平成21年度第1次補正予算で造成）を積み増して、 ① 公共建築物の木造・木質化、木製品等への地域材の利用の促進への支援 ② 産地が明らかな木材を住宅等に利用した場合の支援 ③ 良好な景観の形成などを通じた里山再生への取組への支援を拡充。 | ○ | ○ | ○ | ○ | 農林水産省 | 林野庁 森林整備部 計画課 | TEL：03-6744-2300（直通） FAX：03-3593-9565 【URL】 http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankan/pdf/22ho-02.pdf |
| 森林吸収源対策の着実な推進（森林整備・治山事業） | 187,030 | 42,500 | 都道府県、市町村、林業事業者等 | 集約化が進んでいる地域において、面的にまとまって計画的に行う搬出間伐等の森林施策とこれと一体となった丈夫で簡易な道を主体とした路網整備を支援するとともに、表土の流出や流木による災害が発生するおそれがある箇所における保安林の整備等を実施。これらにより、京都市定書第一約束期間における森林吸収目標1,300万炭素トンの達成に向けた取組を着実に推進。 | 変更 | 集約化し計画的に搬出間伐を行う者へ支援を行う直接支払制度の先行実施や、丈夫で簡易な林業専用道の整備の推進等。 | ○ | ○ | ○ | ○ | 農林水産省 | 林野庁 森林整備部 計画課 | TEL:03-3501-3842 FAX:03-3593-9565 |
| 治山事業（山地災害等の防止対策） | 68,833 | 17,500 | 都道府県 | 早期に復旧させる必要がある荒廃箇所等において、治山事業を実施し、地域の安全・安心を確保するとともに、地域経済の活性化に寄与 | 継続 | - | ○ | ○ | ○ | ○ | 農林水産省 | 林野庁 森林整備部 治山課 | TEL：03-6744-2308 FAX：03-3502-2104 |
| 赤潮被害養殖業に対する再建支援緊急対策事業 | - | 1,400 | 民間団体等 | シャトネラ等有害プランクトンによる赤潮被害が連続して発生した海域において、被害を受けた養殖業を再建し、地域の活性化を図るため、広域的なリスト（休眠孢子）の分布調査や流速・底質状態等の環境調査の実施及び大型生け簀の導入等による赤潮被害防止策の実証に対する支援を行う。 | 新規 | - | - | - | ○ | ○ | 農林水産省 | 水産庁 増殖推進部 栽培養殖課 漁場資源課 | TEL：03-6744-2383（直通） 03-6744-2379 FAX：03-6744-2386 03-3592-0759 【URL】 http://www.maff.go.jp/j/budget/2010_3/22hosei.html |
| 中小企業若年者雇用環境整備推進事業 | - | 981 | 民間団体等 | 都道府県に設置されたジョブカフェにおいて、これまでの既卒者に加え、新たに新卒者（現・大学4年生等）を採用する意欲のある企業の求人開拓の一層の深堀り、そうした企業の情報発信や若者との出会いの場の提供などを行う事業に対して支援。 | 新規 | - | ○ | ○ | ○ | ○ | 経済産業省 | 経済産業政策局 産業人材政策室 | TEL：03-3501-2259（直通） FAX：03-3501-0382 【URL】 http://www.meti.go.jp/policy/jobcafe/index.html |
| 地域イノベーション創出研究開発事業 | 3,440 | 1,500 | 民間団体等 | 研究開発を起点とした新事業、新産業創出による地域経済活性化を図るため、地域の中小企業をはじめとする産学官の研究開発リソースを最適に組み合わせた研究体による研究開発を実施。 | 継続 | - | ○ | ○ | ○ | ○ | 経済産業省 | 経済産業政策局 地域経済産業グループ 地域技術課 | TEL：03-3501-8794 FAX：03-3501-7917 【参考URL】 http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/tiikinovation/Rand_inoberd.html |

平成22年度補正予算に盛り込まれた地域活性化施策

平成23年1月31日

| 施策名 | 予算額（百万円） | | 支援対象 | 概要 | 新規・継続・変更 | 変更のポイント | 地域類型 | | | | 府省庁名 | 担当部署名 | 連絡先・HPリンク先 |
|----------------------------------|----------|---------------------------|------------------------|---|----------|--------------------------|------|------|------|----|-------|---|---|
| | 当初 | 補正 | | | | | 大都市 | 地方都市 | 農山漁村 | 集落 | | | |
| 温室効果ガス排出削減量運動型中小企業グリーン投資促進事業費補助金 | — | 1,590 | 事業者等 | 低炭素型設備を導入する中小企業者に対し、当該導入による温室効果ガス排出削減見込量に応じた助成金を交付することで、中小企業者による着実な排出削減を後押しする。また、取得した国内クレジットを集約・大口化して大企業等による活用を促す。 | 新規 | — | ○ | ○ | ○ | ○ | 経済産業省 | 産業技術環境局 環境ユニット 環境経済室 | TEL:03-3501-1679 FAX:03-3501-7697 |
| 国内排出削減量認証制度基盤整備事業 | — | 278 | 事業者等 | 国内クレジット制度の活用が期待される中小企業等を対象に、排出削減事業の掘り起こしを行うとともに、計画作成支援、計画審査費用の一部支援等を内容としたソフト支援を行うことで、中小企業等が行う幅広い分野におけるCO2の削減努力を後押しする。 | 継続 | — | ○ | ○ | ○ | ○ | 経済産業省 | 産業技術環境局 環境ユニット 環境経済室 | TEL:03-3501-1679 FAX:03-3501-7697 |
| 新事業活動促進支援事業 | 4250の内数 | 1990の内数 | 中小企業等 | 中小企業者と農林漁業者とが連携して行う新商品開発等（農工商連携）や、中小企業者による地域資源（産地の技術、地域の農林水産品、観光資源等）を活用した新商品開発等を支援。 | 継続 | — | ○ | ○ | ○ | ○ | 経済産業省 | 中小企業庁 経営支援部 新事業促進課 | TEL:03-3501-1767（直通） FAX:03-3501-7055 |
| 地域商業活性化事業 | — | 1,980 | 商店街振興組合、商工会、商工会議所、事業者等 | 地域の商店街等が行う、デジタルコンテンツの活用等による集客力向上、空き店舗対策、買い物弱者への対応等を支援する。 | 新規 | — | ○ | ○ | ○ | ○ | 経済産業省 | 中小企業庁 経営支援部 商業課 商務情報政策局 文化情報関連産業課 商務情報政策局 商務流通グループ 流通政策課 | 【商業課】 TEL:03-3501-1929（直通） FAX:03-3501-7809 【URL】 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2010/101117LocalRevitalizeKoubo.htm 【文化情報関連産業課】 TEL:03-3501-9537（直通） FAX:03-3501-1599 【流通政策課】 TEL:03-3501-1708（直通） FAX:03-3501-6204 【URL】 http://www.meti.go.jp/information/data/c101122aj.html |
| 中小企業海外展開等支援事業 | 2303の内数 | 1,298の内数 この他予備費で410の内数 | 中小企業等 | 日本貿易振興機構において、中小企業の海外展開支援のため、現地におけるきめ細かなビジネスマッチング支援、主要輸出市場における調査等を実施。また、中小企業基盤整備機構では、海外経験の少ない中小企業に対し、経営支援の一環として海外販路開拓戦略策定等を支援。 | 変更 | 独立行政法人中小企業基盤整備機構も交付先に追加。 | ○ | ○ | ○ | — | 経済産業省 | 通商政策局 通商政策課 中小企業庁 新事業促進課 | TEL:03-3501-1654 FAX:03-3501-2081 TEL:03-3501-1767 FAX:03-3501-7055 |

平成22年度補正予算に盛り込まれた地域活性化施策

平成23年1月31日

| 施策名 | 予算額（百万円） | | 支援対象 | 概要 | 新規・継続・変更 | 変更のポイント | 地域類型 | | | | 府省庁名 | 担当部署名 | 連絡先・HPリンク先 |
|------------------|------------|-----------|-----------|---|----------|--|------|------|------|----|-------|---------------------------|--|
| | 当初 | 補正 | | | | | 大都市 | 地方都市 | 農山漁村 | 集落 | | | |
| 社会資本整備総合交付金 | 2,200,000 | 185,448 | 都道府県、市町村 | 活力創出、水の安全・安心、市街地整備、地域住宅支援といった政策目的を実現するため、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備やソフト事業を総合的・一体的に支援。 | 継続 | — | ○ | ○ | — | — | 国土交通省 | 大臣官房 社会資本整備総合交付金総合調整室 | TEL : 03-5253-8967 FAX : 03-5253-8968 【参考URL】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000017.html |
| 都市部官民境界基本調査 | 700 | 100 | 直轄事業 | 土地取引が多く資産価値も高い都市部は、地籍調査を最も緊急に実施すべき地域であるが、調査の実施が難しく、進捗が非常に遅れているため、比較的簡単に一定の効果を得ることができる調査手法として、地籍調査に先行した官民境界情報の整備をすることを促進するために、基礎的な情報を国が整備し、都市部の地籍整備の推進を図る。 | 継続 | — | ○ | ○ | — | — | 国土交通省 | 土地・水資源局 国土調査課 | TEL : 03-5253-8383 FAX : 03-5253-1580 【参考URL】 http://tochi.mlit.go.jp/tocokok/index.htm |
| 山村境界基本調査 | 100 | 100 | 直轄事業 | 山村部において、土地の境界に詳しい者が存在するうちに境界情報を保全し、後続の地籍調査に有効に活用するため、土地の境界に詳しい者の踏査により境界情報を保全するとともに、その境界情報の管理や測量を容易にする補助基準点を設置する調査を国が実施し、山村部の地籍整備の推進を図る。 | 継続 | — | — | — | ○ | ○ | 国土交通省 | 土地・水資源局 国土調査課 | TEL : 03-5253-8383 FAX : 03-5253-1580 【参考URL】 http://tochi.mlit.go.jp/tocokok/index.htm |
| 災害に強い地域づくり | 634,257の内数 | 33,744の内数 | 都道府県、直轄事業 | 災害に強い地域づくりを促進するため、水害・土砂災害対策に加え、ゼロメートル地帯等における堤防の耐震対策、老朽化対策を推進するとともに、迅速・的確な避難、適切な水防活動、避難勧告・避難指示の発令等に必要な情報の収集・分析・伝達体制の整備やハザードマップの作成の支援・周知を推進。 | 継続 | — | ○ | ○ | ○ | ○ | 国土交通省 | 河川局 河川計画課 | TEL:03-5253-8443 FAX:03-5253-1602 【参考URL】 http://www.mlit.go.jp/river/ |
| 河川管理施設の長寿命化 | 634,257の内数 | 33,744の内数 | 直轄事業 | 既存施設が機能発揮するよう、コスト縮減に努めつつ適切な維持管理を行うとともに、更新が必要な施設の増大が見込まれていることを踏まえ、既存ストックの長寿命化対策等を図り、地域の安全性を確保する。 | 継続 | — | ○ | ○ | ○ | ○ | 国土交通省 | 河川局 河川環境課 | TEL : 03-5253-8447 FAX : 03-5253-1603 【参考URL】 http://www.mlit.go.jp/river/ |
| 住宅・建築物安全ストック形成事業 | 2,700 | 6,000 | 事業者等 | 住宅・建築物の耐震化を促進するため、緊急に耐震化が必要な建築物等の耐震診断・耐震改修について、国が直接的な支援を実施。 | 変更 | 1. 緊急に耐震化が必要な建築物、合意形成が困難なマンションの耐震診断について、国が直接的な支援（200万円/棟）を実施 2. 緊急に耐震化が必要な建築物の耐震改修について、国が直接的な支援（耐震改修工事費の1/6）を実施 | ○ | ○ | ○ | ○ | 国土交通省 | 住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 | TEL : 03-5253-8517（直通） FAX : 03-5253-1631 |

平成22年度補正予算に盛り込まれた地域活性化施策

平成23年1月31日

| 施策名 | 予算額（百万円） | | 支援対象 | 概要 | 新規・継続・変更 | 変更のポイント | 地域類型 | | | | 府省庁名 | 担当部署名 | 連絡先・HPリンク先 |
|---|-----------|--------|--------------------|--|----------|--|------|------|------|----|-------|-------------------------|--|
| | 当初 | 補正 | | | | | 大都市 | 地方都市 | 農山漁村 | 集落 | | | |
| 整備新幹線整備事業 | 70,600 | 13,000 | (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 我が国の交通体系にあって、基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線の整備を進める。 | 継続 | - | ○ | ○ | - | - | 国土交通省 | 鉄道局 幹線鉄道課 | TEL：03-5253-8532（直通） FAX：03-5253-1635 |
| 都市鉄道利便増進事業 | 2,100 | 3,000 | 第3セクター等 | 相当程度拡充してきた都市鉄道ネットワーク（既存ストック）を有効活用し、その利便の増進を図るため、都市鉄道等利便増進法に基づき、連絡線等の整備による速達性の向上、周辺整備と一体的な駅整備による交通結節機能の高度化を推進。 | 継続 | - | ○ | ○ | - | - | 国土交通省 | 鉄道局 都市鉄道課 鉄道業務政策課 | TEL： 都市鉄道課 03-5253-8534（直通） 鉄道業務政策課 03-5253-8584（直通） FAX：03-5253-1635 |
| 地下高速鉄道整備事業 | 21,120の内数 | 4,000 | 事業者 | 大都市圏における交通混雑の緩和・移動時間の短縮による円滑な旅客流動を確保するため、地下高速鉄道の整備を推進する。 | 継続 | - | ○ | ○ | - | - | 国土交通省 | 鉄道局 都市鉄道課 | TEL：03-5253-8536（直通） FAX：03-5253-1635 |
| 公共交通等のグリーン化（低公害車普及促進対策補助金、観光地における電気自動車による公共交通のグリーン化促進補助金） | - | 8,200 | 事業者 | 運送事業者等が行う電気自動車、CNGバス・トラック等の導入に対して、補助を行うことにより、低公害車等の普及を促進。 | 変更 | 観光地等における電気自動車を活用した意欲的な事業展開等を旨とする事業者等を強力に支援する仕組みを追加。また、環境性能に優れたディーゼルトラック・バスの導入についても補助対象に追加。 | ○ | ○ | ○ | ○ | 国土交通省 | 自動車交通局 総務課 企画室 | TEL:03-5253-8564 FAX:03-5253-1636 【参考URL】 http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosh_fr1_000017.html |
| 海上交通の低炭素化のための内航海運船舶関連投資の促進 | - | 490 | 民間事業者 | 中小企業が大半であり、かつ、モーダルシフトの受け皿である海上交通事業者のシャーン等輸送機器の導入の取組みを支援することで、海上交通ネットワークの利用を促進し、環境負荷低減や物流コスト削減等に貢献する。 | 新規 | - | - | ○ | - | - | 国土交通省 | 海事局 内航課 | TEL：03-5253-8627 FAX：03-5253-1643 |
| 地域経済の活性化に資する港湾施設の整備 | - | 1,962 | 直轄事業、港湾管理者 | 近年、経済のグローバル化の進展や企業の国際分業の進展等により、主に臨海部を中心として、国内外からの企業の新規立地や設備投資が盛んになっている。これらの臨海部への産業の進出は、地域における雇用・所得等を創出し、地域経済を活性化するものと期待される。これらの企業活動に必要な物資や製品の安定的かつ低廉な国際海上輸送、国内海上輸送を確保するため、海上・陸上輸送の結節点となる港湾施設の整備を推進し、地域経済の活性化の早期実現を目指す。 | 継続 | - | ○ | ○ | - | - | 国土交通省 | 港湾局 計画課 | TEL：03-5253-8668 FAX：03-5253-1650 |

平成22年度補正予算に盛り込まれた地域活性化施策

平成23年1月31日

| 施策名 | 予算額（百万円） | | 支援対象 | 概要 | 新規・継続・変更 | 変更のポイント | 地域類型 | | | | 府省庁名 | 担当部署名 | 連絡先・HPリンク先 |
|---|---------------|--------------|--------------|--|----------|---------|------|------|------|----|-------|---|--|
| | 当初 | 補正 | | | | | 大都市 | 地方都市 | 農山漁村 | 集落 | | | |
| 海岸保全施設整備事業 | 10,218 の内数 | 1,200 の内数 | 直轄事業 | 津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もつて国土の保全に資することを目的として、海岸保全施設の整備を実施。 | 継続 | - | ○ | ○ | ○ | ○ | 国土交通省 | 港湾局 海岸・防災課 | TEL：03-5253-8688（直通） FAX：03-5253-1654 【URL】 http://www.mlit.go.jp/kowan/index.html |
| 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 | 1,252 の内数 | 736 の内数 | 海岸管理者 | 当該年発生した洪水、台風等により大規模に海岸に漂着した流木及びゴミ等が、海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的にこれら流木等の処理を実施。 | 継続 | - | ○ | ○ | ○ | - | 国土交通省 | 港湾局 海岸・防災課 | TEL：03-5253-8689 FAX：03-5253-1654 |
| 首都圏空港の強化等 | - | 2,855 | 直轄事業 都道府県 | 新成長戦略等に基づき、首都圏の交通利便性を向上させ、ビジネス・観光両面における都市間競争力を大幅に強化するため、首都圏空港の容量拡大に向けた事業等を実施する。 | 継続 | - | ○ | ○ | | | 国土交通省 | 航空局 空港部 計画課 大都市圏空港計画室 | (計画課) TEL：03-5253-8718 FAX：03-5253-1658 (大都市圏室) TEL：03-5253-8719 FAX：03-5253-1658 【参考URL】 http://www.mlit.go.jp/koku/index.html |
| 観光圏整備事業 | 542 | 62 | 民間団体 | 「観光圏整備法」に基づき、2泊3日以上滞る型観光ができるような観光エリア（観光圏）の整備に向けた取組を支援する。 | 継続 | - | - | ○ | ○ | ○ | 国土交通省 | 観光庁 観光地域振興部 観光地域振興課 | TEL：03-5253-8327（直通） FAX：03-5253-8900 【URL】 http://www.mlit.go.jp/kankoch/shisaku/kankochi/seibi.html#shiryō |
| 日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業（使用済電気電子機器の回収システム構築及びレアメタルリサイクルビジネス構築支援事業） | 100 | 250 の内数 | 市町村（モデル事業） | 将来的な海外展開を視野に、我が国の静脈産業における新たなビジネスモデルの確立を目的とした実証事業として、レアアースを含むレアメタルを廃棄物から回収・リサイクルするシステムを民間企業が関係者（自治体等）と連携してビジネスとして構築することを旨とし、使用済電気電子機器の回収及びレアメタルのリサイクルを行うモデル事業を実施する。 | 継続 | - | ○ | ○ | ○ | - | 環境省 | 大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部 企画課 リサイクル推進室 | TEL:03-5501-3153 FAX:03-3581-8263 【参考URL】 http://www.env.go.jp/recycle/recycling/raremetals/index.html |
| 日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業（既存の廃棄物選別・処理・再資源化施設集積拠点に適した廃棄物の効率的な回収システム、再生資源・エネルギーの徹底利用ネットワークの構築支援事業） | - | 50 | - | エコタウン等、資源循環の拠点地域が有する課題（循環資源（廃棄物）の調達先及び再生資源の供給先の確保）を解消するため、モデル地区として選定した地域において、既存リサイクル施設と循環資源（廃棄物）の排出者・再生資源利用者として高度な資源循環効果や低炭素化効果を共有する等の連携による資源循環の安定化によって、既存施設や基盤の能力を最大限活用するためのモデル的な実証事業を行う。 | 新規 | - | ○ | ○ | - | - | 環境省 | 大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部 企画課 リサイクル推進室 | TEL：03-5501-3153（直通） FAX：03-3581-3351 【URL】 http://www.env.go.jp/recycle/ecotown/index.html |